

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	市民活動施設運営事業				シート番号	217-012	
担当部署名	美原区役所	局		部	企画総務	課 評価責任者(課長名)	大野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	市民の自主的な活動・協働の推進	有
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市美原区区民プラザ管理運営要領			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	区民に開かれた区役所づくりを推進すると共に、区域における非営利の公益的な市民活動を促進するための拠点が必要であった。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民による自発的で公益性及び非営利性を有する活動を行い、又は行おうとする団体。			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	NPO法人や任意団体等への支援を通じて市内における市民活動の裾野を広げ、法人・組織としての力量の向上に寄与すると共に、全庁的に市民協働を進めることにより、真の市民自治を実現することを目的としている。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	市民活動を行う団体が打ち合わせなどに利用できるミーティングスペース、印刷機・紙折り機等を備えた作業スペースを設置し、「活動を支援する場の提供」を行っている。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 社会福祉法人 堺市社会福祉協議会				

Ⅲ. 投入量

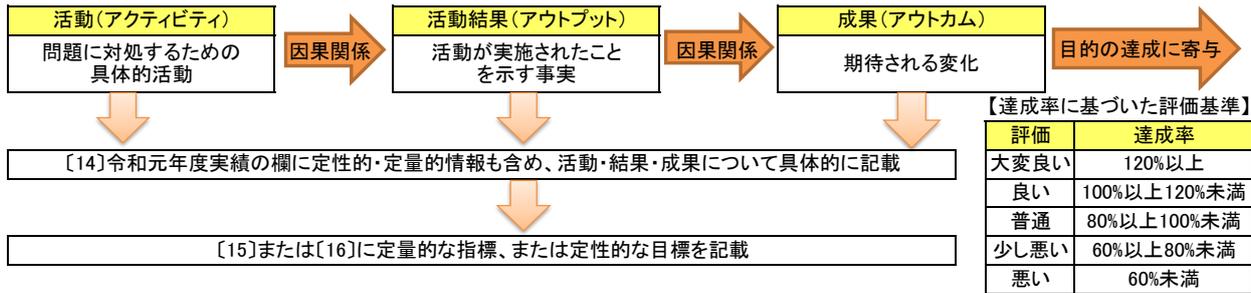
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費(a)	千円	2,345	2,301	2,436	2,284	2,352	2,346	132	
	主な事業費内訳	区民プラザ管理運営委託	千円	2,139	2,139	2,230	2,230	2,291	2,291	0
		通信運搬費	千円	115	114	115	0	0	0	2
		消耗品費	千円	76	45	76	55	50	56	100
		修繕料	千円	11	0	11	0	11	0	30
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他(資料等複写徴収金等)	千円	78	90	90	87	97	115	132
		一般財源	千円	2,267	2,211	2,346	2,197	2,255	2,231	0
	12	人件費(b)	千円	4,100	4,100	3,280	3,280	3,240	3,240	2,105
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	6,445	6,401	5,716	5,564	5,592	5,586	2,237	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	市民活動施設運営事業	シート番号	217-012
-------	------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	区民プラザ利用者数、利用登録団体数については、下記のとおり目標達成には及ばなかったものの、いずれも前年比で増加傾向にある。また、作業ステーション内の印刷機使用に伴い発生する、資料等複写徴収金についても大幅に伸長している。						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	区民プラザ 利用者数	人	目標値	750	750	750	750
				実績値	725	678	726	
				達成率	97%	90%	97%	
				評価	普通	普通	普通	
		算出方法・設定根拠など		過去の最大人数(実績743人)以上				
		16	区民プラザ 利用登録団体数	団体	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	16	区民プラザ 利用登録団体数	団体	目標値	95	102	107	110
				実績値	93	98	101	
				達成率	98%	96%	94%	
				評価	普通	普通	普通	
		算出方法・設定根拠など		前年度実績1割増				

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	利用者数	人	725	678	726	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	6,401	5,564	5,586	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	8,829	8,207	7,694	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費		千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)		円/単位			
備考(算出についての説明等)							

#### 業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	利用者数、利用登録団体数については、ともに目標達成には及ばなかった。その要因としては、本年2月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に、利用が伸び悩んだことが挙げられる。しかしながら、利用者数、利用登録団体数は、昨年度よりも増加傾向にあり、市民活動の促進に安定的に貢献できているといえる。	

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	市民活動施設運営事業	シート番号	217-012
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 区域内における非営利の公益的な市民団体の活動拠点を失うことになり、市民活動が停滞する可能性がある。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 区域内における非営利の公益的な市民団体の活動拠点を失うことになり、市民活動が停滞する可能性がある。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 事業手法を見直し、令和2年度からできる限りコストを縮減して運用を始めたところ。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> コスト縮減と効率的な事業実施のために、事業手法を委託から直接実施に見直した。コロナ禍により市民活動の自粛が求められたり、自粛開けには利用が集中したりしたが、多寡に応じて職員が臨機に対応できた。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input checked="" type="checkbox"/> その他(市民活動の変容) (                      )	<b>理由・説明</b> コロナ禍において、ミーティング開催への需要は減少することが見込まれる。また、市民団体が活動するにあたりICTの活用を進める場合には、紙を媒体とする印刷物作製の需要も減少が見込まれる。これらコロナ禍における市民活動の変容に応じた本事業の見直しを検討する余地がある。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		<b>所見</b> 現在の施設では、利用者が間隔を空けてミーティングをするには十分なスペースではなくなってきた。また、印刷機・紙折り機の老朽化に伴い不具合が発生し、印刷が長時間に及ぶことが出てきた。従来の有効性・効率性を維持するには、スペースの拡張・機器の更新が必要である。 一方で、コロナ禍において、市民活動が徐々に変容してきており、ミーティングの機会や印刷物作製に対するニーズも徐々に減少することが見込まれる。 なお、事業を廃止するならば、利用登録団体との調整が必要である(現在、施設を主に利用しているのは、校区自治連合会や校区福祉委員会など、自ら印刷機や会議室を持たない団体が大半である)。		